

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第36期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社 J R C
【英訳名】	JRC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜口 稔
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座二丁目1番1号
【電話番号】	06-6543-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 常川 陽介
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座二丁目1番1号
【電話番号】	06-6543-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 常川 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2026年 2 月28日
売上高 (千円)	6,326,127	6,782,147	13,746,885
経常利益 (千円)	869,050	984,548	1,904,585
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	629,430	664,745	1,423,009
中間包括利益又は包括利益 (千円)	625,407	690,548	1,401,296
純資産額 (千円)	5,245,385	6,387,077	5,838,809
総資産額 (千円)	13,600,347	14,227,741	13,310,376
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	49.97	51.39	111.64
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	46.76	49.23	104.79
自己資本比率 (%)	38.6	44.9	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	444,311	527,567	824,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,618	△8,122	△113,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,214	891,883	△558,189
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	3,489,665	3,991,507	2,583,887

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果に加え、インバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国の通商政策やウクライナ・中東地域の地政学的リスクの長期化による資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の停滞などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、これまで培ってきた事業基盤と製造業としてのノウハウを軸に、国内コンベヤ事業において「部品×ソリューション×メンテナンス」の三位一体による強みをさらに磨き上げるとともに、海外市場では東南アジアを起点とした「J R C」ブランドの展開を加速しております。また、環境エネルギー事業およびロボットSI事業といった成長分野への注力に加え、M&Aの積極的な活用を通じて、社会課題の解決に資する新規事業の創出に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、コンベヤ事業においては、国内では、ソリューション提案力の強化による高付加価値化や機能製品の拡販、工事・メンテナンスの拡大、遠隔監視等の周辺領域への展開を進めるとともに、代理店網の活用によるリピート需要の獲得および既存顧客深耕など、営業基盤の強化に取り組みました。海外では、東南アジア市場でのシェア獲得に向け、ベトナムに生産拠点を新設し、生産設備の導入を進めました。環境エネルギー事業においては、3社合併による経営基盤の強化を行い、人員体制の拡充および組織基盤の統合を通じて、受注機会の拡大と大型案件の獲得に努めました。ロボットSI事業においては、収益基盤の強化に向けた構造改革を行うとともに、受注拡大や安定的な収益の確保に取り組みました。また、2026年8月には、熱炉および搬送設備を中心とした各種省力化機械の設計・製造をオーダーメイドで手掛けてきた省人化機械メーカーである機電株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。さらに並行して、持続的な成長と企業価値の向上を目的として戦略投資を担う「グロースM&Aカンパニー」を設立し、新たな事業を開始するとともに、その第1号投資案件として、クリーニング会社やリネンサプライ会社向けを中心とした衣類搬送・保管用コンベヤシステムの設計・製作・販売を主力事業とする株式会社トーカイコンベアの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は67億82百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益10億3百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益9億84百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億64百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、以下の業績に関する記述は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

＜コンベヤ事業＞

コンベヤ事業では、過年度より継続して旺盛なリプレイス需要に加え、更新案件が前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は38億79百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は9億36百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

＜環境エネルギー事業＞

環境エネルギー事業では、前年度は端境期であったごみ処理施設向け基幹改良工事案件が復調するとともに、新設メンテナンス案件が期初計画を上回りました。加えて、福島工場による内製化がさらに進展いたしました。

以上の結果、売上高は23億23百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は5億9百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、中東情勢の緊迫化や歴史的な円安、エネルギー価格・物流コストの高騰などによる建材価格の高止まりを受け、顧客の設備投資計画における建屋建設後の装置搬入に変更が生じたことと、一部大型案件の期ズレの影響を強く受けました。

以上の結果、売上高は6億14百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は38百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億17百万円増加し、142億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して11億70百万円増加し、92億46百万円となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金が14億7百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円減少し、49億81百万円となりました。主な増減の内訳は、機械装置及び運搬具が74百万円、繰延税金資産が51百万円、のれんが32百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して3億69百万円増加し、78億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、39億89百万円となりました。主な増減の内訳は、支払手形及び買掛金が6億59百万円減少した一方、一年以内長期借入金及び短期借入金が8億57百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億52百万円増加し、38億51百万円となりました。主な増減の内訳は、繰延税金負債が55百万円減少した一方、長期借入金が2億5百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億48百万円増加し、63億87百万円となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金が剰余金の配当で2億45百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益6億64百万円の計上により4億19百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.9%から44.9%に増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億7百万円増加し、39億91百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億27百万円（前年同中間連結会計期間は4億44百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少額7億99百万円、法人税等の支払1億77百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益を10億38百万円計上、売上債権の減少額4億50百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8百万円（前年同中間連結会計期間は1億83百万円の増加）となりました。これは、保険積立金の解約による収入51百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出58百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は8億91百万円（前年同中間連結会計期間は4億33百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出4億37百万円、配当金の支払2億45百万円がありましたが、長期借入れによる収入8億円、短期借入金の増加額7億円があったこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について著しい変動はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変動はありません。

3 【重要な契約等】

（連結子会社の吸収合併）

当社は2025年12月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社高橋汽罐工業を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるJRC C&M株式会社並びに株式会社セイコーテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年3月1日付で株式会社高橋汽罐工業とJRC C&M株式会社及び株式会社セイコーテックは合併し、株式会社JRC E&Eに社名を変更しました。

なお、詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」「注記事項」（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（株式取得による企業結合）

① 機電株式会社

当社は、2026年8月24日開催の取締役会において、機電株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲受契約を締結し、2026年9月2日付で当該株式を取得いたしました。

② 株式会社トーカイコンベア

当社は、2026年8月25日開催の取締役会において、株式会社トーカイコンベアの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲受契約を締結し、2026年9月1日付で当該株式を取得いたしました。

なお①～②の詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「中間連結財務諸表」「注記事項」（重要な後発事項）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,347,120	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	13,334,640	13,347,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	217,020	13,334,640	37,366	220,016	37,366	140,016

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2026年8月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
YSホールディングス株式会社	奈良県生駒市光陽台107	2,661,200	20.22
株式会社エムワイエフ	奈良県生駒市光陽台127	1,950,000	14.82
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	837,200	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	563,000	4.28
浜口 佳宏	奈良県生駒市	290,000	2.20
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	234,600	1.78
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	234,600	1.78
インテグラル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	200,000	1.52
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	198,900	1.51
常川 陽介	大阪府吹田市	186,694	1.42
計	—	7,356,194	55.90

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（175,242株）を控除して計算しております。
2. YSホールディングス株式会社は、浜口誠吾氏が株式を保有する資産管理会社であります。
3. 株式会社エムワイエフは、浜口侑生氏が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,138,400	131,384	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 21,040	—	—
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	131,384	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J R C	大阪市西区阿波座 二丁目1番1号	175,200	—	175,200	1.31
計	—	175,200	—	175,200	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585,441	3,992,872
受取手形	※2 106,432	19,969
売掛金	1,947,797	1,669,569
電子記録債権	※1, ※2 1,315,871	※1 1,283,487
完成工事未収入金	175,997	133,481
契約資産	23,556	12,233
商品及び製品	563,792	601,535
仕掛品	759,685	866,150
未成工事支出金	180,631	280,501
原材料及び貯蔵品	178,072	205,200
未収還付法人税等	76,619	8,141
その他	166,034	175,387
貸倒引当金	△3,688	△2,057
流動資産合計	8,076,244	9,246,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,122,746	1,107,934
機械装置及び運搬具（純額）	694,127	620,023
土地	1,715,793	1,715,793
その他（純額）	60,066	56,147
有形固定資産合計	3,592,733	3,499,899
無形固定資産		
のれん	521,727	489,180
ソフトウェア	100,248	86,023
顧客関連資産	238,000	224,400
その他	327	307
無形固定資産合計	860,303	799,912
投資その他の資産		
投資有価証券	190,690	193,064
繰延税金資産	116,769	64,962
退職給付に係る資産	159,198	161,986
破産更生債権等	—	609
その他	314,570	261,443
貸倒引当金	△135	△609
投資その他の資産合計	781,095	681,457
固定資産合計	5,234,132	4,981,268
資産合計	13,310,376	14,227,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 999,029	339,557
電子記録債務	※2 149,602	19,648
1年内返済予定の長期借入金	785,022	942,360
短期借入金	※3 250,000	※3 950,000
未払法人税等	186,046	389,917
賞与引当金	182,901	199,858
契約負債	436,915	443,586
工事未払金	79,981	69,892
未成工事受入金	132,882	160,502
その他	570,617	473,995
流動負債合計	3,773,000	3,989,318
固定負債		
長期借入金	3,350,365	3,555,470
退職給付に係る負債	69,868	80,000
繰延税金負債	55,686	—
その他	222,644	215,875
固定負債合計	3,698,566	3,851,346
負債合計	7,471,566	7,840,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,650	220,016
資本剰余金	102,650	141,968
利益剰余金	5,712,741	6,132,011
自己株式	△230,983	△204,415
株主資本合計	5,767,059	6,289,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,732	49,234
為替換算調整勘定	△18,475	△1,770
退職給付に係る調整累計額	53,038	49,635
その他の包括利益累計額合計	71,296	97,099
新株予約権	453	396
純資産合計	5,838,809	6,387,077
負債純資産合計	13,310,376	14,227,741

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	6,326,127	6,782,147
売上原価	4,029,854	4,349,203
売上総利益	2,296,272	2,432,944
販売費及び一般管理費	※ 1,392,068	※ 1,429,440
営業利益	904,203	1,003,503
営業外収益		
為替差益	—	335
スクラップ売却益	11,133	14,795
受取配当金	3,520	3,826
匿名組合投資利益	—	7,036
その他	9,117	9,788
営業外収益合計	23,771	35,782
営業外費用		
支払利息	21,956	32,828
持分法による投資損失	14,599	16,036
匿名組合投資損失	17,221	3,838
為替差損	1,349	—
その他	3,797	2,035
営業外費用合計	58,925	54,738
経常利益	869,050	984,548
特別利益		
固定資産売却益	1,081	226
投資有価証券売却益	—	8,227
保険解約返戻金	—	9,452
国庫補助金	—	35,724
特別利益合計	1,081	53,630
特別損失		
固定資産除却損	10,081	0
投資有価証券売却損	20	79
保険解約損	3,375	49
その他	180	—
特別損失合計	13,658	128
税金等調整前中間純利益	856,472	1,038,049
法人税、住民税及び事業税	376,098	381,424
法人税等調整額	△149,056	△8,119
法人税等	227,042	373,304
中間純利益	629,430	664,745
親会社株主に帰属する中間純利益	629,430	664,745

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	629,430	664,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,220	12,501
為替換算調整勘定	—	△3,561
退職給付に係る調整額	△3,970	△3,402
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,272	20,265
その他の包括利益合計	△4,023	25,803
中間包括利益	625,407	690,548
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	625,407	690,548

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	856,472	1,038,049
減価償却費	186,053	184,342
のれん償却額	24,451	32,547
持分法による投資損益 (△は益)	14,599	16,036
固定資産売却損益 (△は益)	△1,081	△226
固定資産除却損	10,081	0
保険解約返戻金	—	△9,452
保険解約損益 (△は益)	3,375	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	20	△8,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,507	16,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,093	△1,157
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12,698	△7,688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,297	10,131
受取利息及び受取配当金	△4,339	△5,998
国庫補助金	—	△35,724
為替差損益 (△は益)	1,417	148
支払利息	21,956	32,828
売上債権の増減額 (△は増加)	232,640	450,914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△268,449	△271,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	264	△799,515
未払費用の増減額 (△は減少)	33,149	△8,491
未収消費税等の増減額 (△は増加)	41,618	37,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,192	△11,015
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△609
その他	△25,627	△26,855
小計	1,102,226	633,308
利息及び配当金の受取額	2,291	3,209
利息の支払額	△21,178	△35,320
補助金の受取額	—	35,724
法人税等の支払額	△639,027	△177,832
法人税等の還付額	—	68,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,311	527,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の除却による支出	△176	—
有形固定資産の取得による支出	△386,014	△58,526
有形固定資産の売却による収入	99,263	226
無形固定資産の取得による支出	△28,793	△4,225
投資有価証券の取得による支出	△1,278	△1,377
投資有価証券の売却による収入	—	32,117
関連会社に対する貸付	—	△24,157
保険積立金の積立による支出	△13,472	△9,132
保険積立金の解約による収入	540,894	51,591
その他	△26,804	5,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,618	△8,122

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△236,071	△437,558
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△161,883	△245,177
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	58,156	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	73,012	74,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,214	891,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,417	△3,709
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,059,727	1,407,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,938	2,583,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,489,665	※ 3,991,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2026年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社高橋汽罐工業を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるJRC C&M株式会社及び株式会社セイコーテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当中間連結会計期間よりJRC C&M株式会社及び株式会社セイコーテックを連結の範囲から除外しております。

2026年5月29日付でJRC Vietnam Co., Ltd. を新規に設立したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
電子記録債権譲渡高	18,915千円	35,262千円

※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
受取手形	33,040千円	一千円
電子記録債権	164,945 "	— "
支払手形	221,149 "	— "
電子記録債務	32,590 "	— "

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

また、この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	250,000 "	950,000 "
差引額	2,750,000千円	2,050,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料及び手当	428,250千円	447,054千円
賞与引当金繰入額	76,039 "	78,799 "
退職給付費用	9,418 "	10,409 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	3,490,925千円	3,992,872千円
別段預金	1,259 "	1,365 "
現金及び現金同等物	3,489,665千円	3,991,507千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	162,131	13.00	2025年 2 月28日	2025年 5 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 定時取締役会	普通株式	179,959	14.00	2025年 8 月31日	2025年11月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が175,027千円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末における自己株式は179,234千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	245,475	19.00	2026年 2 月28日	2026年 5 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月15日 定時取締役会	普通株式	197,390	15.00	2026年 8 月31日	2026年11月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間における新株予約権の権利行使に伴う新株の発行等により、当中間連結会計期間において資本金が37,366千円、資本剰余金が39,318千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末における資本金は220,016千円、資本剰余金は141,968千円となっております。

また、譲渡制限付株式報酬の付与に伴い、自己株式が26,622千円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末における自己株式は204,415千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンベヤ 事業	環境エネルギー 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,691,647	1,958,040	676,439	6,326,127	—	6,326,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,350	43,881	—	52,231	△52,231	—
計	3,699,997	2,001,921	676,439	6,378,358	△52,231	6,326,127
セグメント利益	857,631	441,622	42,353	1,341,607	△437,404	904,203

(注) 1 セグメント利益の調整額△437,404千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2 グロスM&A事業は2026年8月に事業を立ち上げ、実績がないため記載を省略しております。

3 セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンベヤ 事業	環境エネルギー 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,867,054	2,300,694	614,399	6,782,147	—	6,782,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,678	22,735	—	35,414	△35,414	—
計	3,879,732	2,323,430	614,399	6,817,561	△35,414	6,782,147
セグメント利益	936,030	509,976	38,093	1,484,100	△480,596	1,003,503

(注) 1 セグメント利益の調整額△480,596千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2 グロースM&A事業は2026年8月に事業を立ち上げ、実績がないため記載を省略しております。

3 セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、カンパニー制導入を契機に、従来「コンベヤ事業」に含めていた旧株式会社高橋汽罐工業の事業を「環境エネルギー事業」に変更しております。

また、「環境プラント事業」としていた報告セグメントの名称を「環境エネルギー事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分と算定方法に基づき作成したものを開示しております。

当社は、2026年8月に新規事業として「グロースM&A事業」を立ち上げており、これを加えた4つのセグメントに変更することといたしました。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2025年12月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社高橋汽罐工業を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるJRC C&M株式会社並びに株式会社セイコーテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことを決議し、2026年3月1日付で株式会社高橋汽罐工業とJRC C&M株式会社及び株式会社セイコーテックは合併し、株式会社JRC E&Eに社名を変更しました。

1. 取引の概要

① JRC C&M株式会社

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社高橋汽罐工業
事業の内容	発電所等の各種工事・補修・保守・メンテナンス

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	JRC C&M株式会社
事業の内容	環境関係の各種コンベヤ・周辺機器、バイオマス発電設備関連品の設計・製造・据付・メンテナンス

(2) 企業結合日

2026年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社高橋汽罐工業を存続会社、JRC C&M株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JRC E&E

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、環境プラント分野と発電プラント分野の知見を融合させ、「高いメンテナンス力・工事力」を実現することを主たる目的としております。3社が培ってきた経験・技術・ノウハウを一元化することで、設計から製作、工事、そしてメンテナンスに至るまでをワンストップで対応できる体制を構築いたします。これに伴い、顧客の設備保全・改良ニーズに対して、従来よりも規模の大きな新規のプラント建設工事にも対応が可能となり、これまでより迅速かつ高付加価値なソリューションを顧客へ提供し、業界内での競争優位性を確立してまいります。

② 株式会社セイコーテック

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社高橋汽罐工業
事業の内容	発電所等の各種工事・補修・保守・メンテナンス

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	株式会社セイコーテック
事業の内容	プラント工事、工業用製品の設計・製造

(2) 企業結合日

2026年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社高橋汽罐工業を存続会社、株式会社セイコーテックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JRC E&E

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、環境プラント分野と発電プラント分野の知見を融合させ、「高いメンテナンス力・工事力」を実現することを主たる目的としております。3社が培ってきた経験・技術・ノウハウを一元化することで、設計から製作、工事、そしてメンテナンスに至るまでをワンストップで対応できる体制を構築いたします。これに伴い、顧客の設備保全・改良ニーズに対して、従来よりも規模の大きな新規のプラント建設工事にも対応が可能となり、これまでより迅速かつ高付加価値なソリューションを顧客へ提供し、業界内での競争優位性を確立してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ事業	環境エネルギー事業	ロボットSI事業	
製品	3,181,120	414,049	378,345	3,973,515
商品	365,466	68,757	40,619	474,842
工事	145,060	1,475,233	257,475	1,877,769
顧客との契約から生じる収益	3,691,647	1,958,040	676,439	6,326,127
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,691,647	1,958,040	676,439	6,326,127

当中間連結会計期間(自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ事業	環境エネルギー事業	ロボットSI事業	
製品	3,353,230	618,979	374,554	4,346,763
商品	467,836	115,813	113,802	697,452
工事	45,987	1,565,901	126,042	1,737,931
顧客との契約から生じる収益	3,867,054	2,300,694	614,399	6,782,147
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,867,054	2,300,694	614,399	6,782,147

- (注) 1 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は(セグメント情報等)に記載のとおりです。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております
- 2 グロースM&A事業は2026年8月に事業を立ち上げ、実績がないため記載を省略しております。詳細は(セグメント情報等)に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	49円97銭	51円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	629,430	664,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	629,430	664,745
普通株式の期中平均株式数(株)	12,595,546	12,935,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46円76銭	49円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	864,087	566,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は2026年9月11日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

1. 借入の理由

当社は、M&Aを通じた持続的な企業価値の向上と非連続な成長の実現を目指しており、株式取得資金の備え及び運転資金の確保を目的に借入を行うものであります。

2. 借入の内容

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行
(2) 借入金額	400百万円
(3) 利率	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2026年9月18日
(5) 借入期間	5年
(6) 担保	無担保・無保証

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	400百万円
(3) 利率	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2026年9月18日
(5) 借入期間	5年
(6) 担保	無担保・無保証

(1) 借入先	株式会社りそな銀行
(2) 借入金額	200百万円
(3) 利率	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2026年9月18日
(5) 借入期間	5年
(6) 担保	無担保・無保証

(1) 借入先	株式会社商工組合中央金庫
(2) 借入金額	100百万円
(3) 利率	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2026年9月18日
(5) 借入期間	5年
(6) 担保	無担保・無保証

3. 業績への影響

本件借入による2027年2月期の当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(株式取得による企業結合)

① 機電株式会社

当社は、2026年8月24日開催の取締役会において、機電株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲受契約を締結し、2026年9月1日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	機電株式会社
事業の内容	省力化機械の設計・製造・販売・メンテナンス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社事業の一つであるロボットS Iカンパニーは2018年の立ち上げ以来、食品・医薬メーカーを中心に事業を展開し、労働力人口減少による自動化ニーズの拡大も相まって右肩上がりの成長を遂げています。この自動化ニーズは今後、更に拡大していくことを想定しており、同市場の成長に追随すべく、①食品・医薬領域へのロボットパッケージによる横展開・拡販強化、②特定技術を有する企業と事業統合し、当該技術を活用して前後工程を含めたライン受注を拡大させる方針です。

このたび事業統合を行う機電は、1971年の設立以来、熱炉および搬送設備を中心とした各種省力化機械の設計・製造をオーダーメイドで手掛けてきた省人化機械メーカーです。長年にわたり培ってきた設計・製造技術と、多様な業種への豊富な納入実績を強みに、大手製造業を中心とした安定した顧客基盤を構築しております。また、熱炉と搬送設備を組み合わせた一貫提案や、ロボットを活用した工場内の省力化・自動化設備にも数多くの実績を有しております。

本株式取得により、機電が有する設計・製造技術と、当社ロボットS Iカンパニーが培ってきたロボット自動化に関する設計・製造・システムインテグレーションの技術・ノウハウを融合することで、より付加価値の高い自動化ソリューションの提供が可能となります。また、当社宇治工場との連携により、営業・設計・製造・保守体制を一層強化し、お客様への対応力の向上と事業基盤の強化を図ってまいります。

当社グループは、本株式取得を通じてロボットS Iカンパニーの事業基盤をさらに強化するとともに、より付加価値の高い自動化ソリューションの提供を通じて、お客様および社会の課題解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年11月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	28,450千円
----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

② 株式会社トーカイコンベア

当社は、2026年8月25日開催の取締役会において、株式会社トーカイコンベアの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲受契約を締結し、2026年9月2日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トーカイコンベア
事業の内容	衣類搬送・保管用コンベヤシステムの設計・製作・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を目的として、2026年8月25日付で戦略投資を担う「グロースM&Aカンパニー」を設立し、グループ各社とのシナジーが期待できる企業や、成長機会・将来的な事業承継ニーズを有する企業への戦略的な投資を推進しております。

このたび株式を取得するトーカイコンベアは、クリーニング会社やリネンサプライ会社向けを中心とした衣類搬送・保管用コンベヤシステムの設計・製作・販売を主力事業とし、長年にわたり高い技術力と豊富な納入実績を積み重ねてきた業界トップシェアのコンベヤメーカーです。1977年の設立以来、多様な顧客ニーズに対応したオーダーメイドのコンベヤシステムを提供し、業界内で確固たる事業基盤を築いております。

当社グループは、トーカイコンベアが有する衣類搬送用コンベヤシステムの技術力・顧客基盤と、JRCグループが有する経営資源を融合することで、トーカイコンベアの設計・製造・提案力を強化し、顧客への提供価値のさらなる向上を目指します。加えて、新たな市場・顧客の開拓や事業領域の拡大を通じ、さらなる成長を推進してまいります。

本件は、「グロースM&Aカンパニー」設立後の第1号投資案件として、当社グループの成長戦略を推進する重要な取り組みとなります。今後も、グループシナジーの創出が期待できる企業への戦略的な投資を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年11月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	235,000千円
取得原価		235,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	28,450千円
----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

③ 株式会社ナンヨートレイディング

当社の連結子会社である株式会社JRC E&Eは、2026年9月14日開催の取締役会において、株式会社ナンヨートレイディングの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲受契約を締結し、2026年10月1日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナンヨートレイディング

事業の内容 水処理施設向け特殊ポンプの販売・設置・保守メンテナンス

(2) 企業結合を行う主な理由

JRC E&Eは、環境プラント及び発電プラント向けの各種機器・設備について、設計・製作・据付・メンテナンスまでを一貫して手掛けております。また、同社の子会社である向井化工機株式会社は、水処理プラントの設計・製作・施工・メンテナンスを手掛けております。

このたび株式を取得するナンヨートレイディングは、主に静岡から青森にいたる東日本エリアにおいて、し尿処理施設等で使用される特殊ポンプの保守・更新を手掛けております。約60年の業歴を有し、主要メーカー各社との安定した仕入・協力関係のもと、約100施設の保守・更新業務を担っております。

本株式取得により、JRC E&Eにとってこれまで限定的であったし尿処理施設市場への参入を実現するとともに、グループ各社の技術・サービス機能とナンヨートレイディングの顧客基盤及び販売・メンテナンス機能を組み合わせ、下水・し尿処理施設における受注機会の拡大と、周辺設備を含む提供サービスの拡充を目指します。

当社グループは、本株式取得を通じて環境プラント領域の事業基盤を強化するとともに、事業領域及び顧客基盤の拡大を進め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年11月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるJRC E&Eが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	768,000千円
取得原価		768,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 55,030千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(譲渡制限株式としての自己株式の処分)

当社は、2026年9月2日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）向け

(1) 払込期日	2026年9月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 40,290株
(3) 処分価額	1株につき1,241円
(4) 処分総額	49,999,890円
(5) 処分予定先	当社子会社の取締役1名 40,290株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年9月2日開催の取締役会において、当社子会社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値向上の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として対象取締役に対して、当社子会社の2026年9月開催の臨時株主総会から2027年2月開催予定の定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役1名に支給される金銭報酬債権合計49,999,890円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式40,290株を割り当てることを決議いたしました。なお、割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社子会社における割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

2 【その他】

2026年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ・ ・ ・ 197,390千円

(ロ) 1株当たりの金額 ・ ・ ・ 15円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 2026年11月5日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社JRC
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 圭子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JRCの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JRC及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。